

ドローン社会共創・ラボ

-Laboratory for Drone Co-creation Society

開設: 2015年12月25日
 代表者: 古谷 知之(総合政策学部教授)
 関連Web Site: http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/lab/drone_lab.html
 連絡先: 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 509
 drone-consortium@sfc.keio.ac.jp

● 構成メンバー

古谷 知之	総合政策学部教授 ラボ代表	清木 康	環境情報学部教授 ラボ共同代表、GESLとの連携
村井 純	環境情報学部教授 インターネットとドローン	梅垣 理郎	名誉教授 ドローンと安全保障
徳田 英幸	環境情報学部客員教授 ドローンの社会サービス応用	武藤 佳恭	環境情報学部教授 ドローンの社会サービス応用
巖 網林	環境情報学部教授 環境・防災・土木分野でのドローン応用、国際連携	新保 史生	総合政策学部教授 ロボット法
一ノ瀬 友博	環境情報学部教授 環境・防災分野でのドローン応用、EDGEとの連携	大前 学	政策・メディア研究科教授 / 環境情報学部教授 自動運転技術とドローンとの融合
池田 靖史	政策・メディア研究科教授 / 環境情報学部教授 建築分野でのドローン応用	植原 啓介	環境情報学部准教授 ドローンと環境計測
高汐 一紀	環境情報学部准教授 ドローンとロボティクスの融合	神保 謙	総合政策学部准教授 ドローンと安全保障
田中 浩也	環境情報学部教授 ドローンとファブの融合	中澤 仁	環境情報学部准教授 ドローンと環境計測
松川 昌平	環境情報学部准教授 建築分野でのドローン応用	南 政樹	政策・メディア研究科特任助教(非常勤) 医療・健康分野でのドローン応用
田代 光輝	政策・メディア研究科特任准教授(非常勤) ドローンのメディア活用	佐々木 史織	政策・メディア研究科特任准教授 ドローンと環境データベース
浦木 麻子	政策・メディア研究科特任准教授(非常勤) ドローンと環境データベース	林 康弘	政策・メディア研究科特任講師 ドローンと画像データベース
千葉 功太郎	SFC研究所 上席所員 (株)コプロラ副社長 ドローンビジネス	高橋 伸太郎	政策・メディア研究科特任講師 デジタルハリウッド大学院 ドローンのメディア活用
井上 士郎	SFC研究所 上席所員 ドローンレースのエンタテインメント活用	坂本 義親	SFC研究所 所員 ドローンのメディア活用
小林 康宏	SFC研究所 所員		

● 目的

2015年に米国でドローンの商業利用が規制緩和されたことをきっかけに、ドローンの利活用が世界的に広まっている。日本でもドローンの利用を前提とした改正航空法が12月に施行されたのをきっかけに、法制度の整備や産業利用が加速すると期待されている。ドローンは「空の産業革命」とも期待されており、世界的には10兆円、日本でも1000億円程度の市場規模になると期待されている。国内ではドローン技術を中心とした産学連携コンソーシアムなどが作られつつあるが、人口減少社会を前提としてどのように「ドローン社会」を構築し、ドローンのビジネス応用・制度設計・社会実装を進めるのかについての研究教育は十分とはいえない。また日本を拠点とする国際的なドローン研究教育拠点が形成されているとはいえない。

本ラボでは、ドローン社会共創コンソーシアムと連携して、産官学連携によるドローン社会の創成を目的として、以下の研究教育を推進することを目的としている。それにより、SFCを日本における国際的なドローン研究教育拠点として形成したいと考えている。

1. ドローンを活用した社会課題の解決(医療・健康、環境、防災・減災、土木、建築、農業等)
2. ドローンビジネス(産学官連携)
3. ドローン関連の制度設計(規制緩和、保険制度、安全保障)
4. ドローンの応用技術開発
5. ドローン教育(大学院・学部での講義・演習科目の設置)

SFCは国家戦略特区、ロボット特区、ライフイノベーション特区に指定されているほか、ドローンの飛行が制限されている人口集中地区(DID)からも外れており、ドローンに関する教育研究を展開する上で適切な地域でもある。研究対象空間は、陸海空の物理空間とサイバー空間の両方にまたがる。

ラボでは、具体的に以下のような活動を行う予定である。

1. 教育
 - (a) 総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科を対象としたドローン関連カリキュラム整備
 - (b) 学内外向けのドローン勉強会の開催(年4~6回程度)
 - (c) 海外の大学とのドローン教育に関する国際連携
2. 研究
 - (a) 医療・健康分野への応用研究
 - (b) 環境・土木分野への応用研究
 - (c) 都市・農村への応用研究
 - (d) 国土安全保障・防災・減災分野への応用研究
 - (e) メディア活用
 - (f) ドローンビジネス研究
 - (g) 新しい社会サービスの創出
3. 教育研究成果の社会還元、社会への提言
 - (a) シンポジウムの開催
 - (b) ドローンフェス、ドローンレースの開催
 - (c) 国・自治体との連携

● 研究活動計画の概要

(2015年12月~2016年12月)

1. 教育
 - ・SFCにおける大学生・大学院生向けのドローン関連カリキュラム整備
 - ・応用領域に依存しない包括的なドローンの安全運用管理教育の確立

2. 研究
 - ・医療・健康分野・国土安全保障・防災・減災分野への応用研究
 - ・メディア活用
 - ・ドローンビジネス研究
 - ・ドローンとファブ
 - ・新しい社会サービスの創出に関する基礎的研究
 3. 社会還元
 - ・ドローンフェス、ドローンレースの開催
 - ・シンポジウムの開催
 - ・国・自治体との連携
-

[2017年11月現在]